

「令和 2 年度地方大学・地域産業創生交付金実施計画 本体【新規申請用】」
の記載要領

○標記様式の作成に当たっては、本記載要領に沿って各項目を記載し、記載洩れがないかを確認の上、提出してください。なお、この記載要領は、必要に応じ、順次更新を行う予定です。

○本記載要領における用語の定義

用語	定義
法	地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律（平成 30 年法律第 37 号）
推進会議	法第 10 条第 1 項に基づき地方公共団体が組織する、地域における大学振興・若者雇用創出推進会議
地方大学・地域産業創生交付金 （本記載要領では「本交付金」という）	法第 5 条の規定により地方公共団体が作成した計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、法第 11 条の規定により国が交付する交付金（令和 2 年度予算概算決定額 72.5 億円）。予算科目における地方大学・地域産業創生交付金（令和 2 年度予算概算決定額 22.5 億円）及び地方創生推進交付金（地域再生法（平成 17 年法律第 24 号）第 13 条のまち・ひと・しごと創生交付金を除く。令和 2 年度予算概算決定額 50 億円）をいう。
実施計画	地方大学・地域産業創生交付金制度要綱（平成 30 年 6 月 1 日府地事第 245 号）第 5 の規定により、本交付金の交付を受けようとする地方公共団体が作成する実施計画

○作成上の留意事項

ファイル形式	<ul style="list-style-type: none"> ・ Microsoft Word ファイルで作成の上、PDF ファイルに変換（A4 サイズ）して提出してください。 ・ 図を貼り付ける場合は Word ファイルに jpg 形式などの画像ファイルを貼り付けるなどして対応してください（最終的に全体を PDF ファイルに変換してください）。
ページレイアウト	<ul style="list-style-type: none"> ・ A4 サイズとし、余白の設定は変更しないようにしてください。 ・ 行間は、原則として様式の設定のとおりとしてください（変更する場合も、詰めすぎず、読みやすさを保つようにしてください）。
使用フォント	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、文章は MS 明朝 12 ポイント、表や（文章中の）小見出し等は MS ゴシック 12 ポイントを使用してください。ただし、図を貼り付ける場合、図中のフォントについてはこの限りではありません。また、「③目標」の KPI に係る表や、「⑤事業一覧と全体スケジュール」等においては、表の形式を保つためにフォントサイズを小さくしても構いません。ただし、これらの場合においても、フォントサイズを過度に小さくせず、読みやすさを保つようにしてください。 ・ 太字、アンダーラインは適宜使用可としますが、文字の網掛け（蛍光ペン）は使用不可とします。 ・ 色は原則黒色とします。ただし、図を貼り付ける場合、図中において黒以外を使用可としますが、その場合であっても、黄色は使用を極力お控えください。
ページ数	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、各項目における指定のページ数以内で作成してください。
様式の改変	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、項目の削除や順番の入れ替え等は不可とします（該当の無い項目については、「-」（ハイフン）を記入してください）。 ・ 様式各項目の説明文や注意事項等は、特段の注意書きがある場合を除き、削除せず、必ず残してください。 ・ 各項目に注意書きのない限りは、原則として、行や列の追加等を行わないようにしてください。

①申請団体情報【1 ページ以内】

本交付金を申請する地方公共団体（以下「申請団体」といいます。）の情報を記載してください。なお、共同して申請する場合には主たる申請団体の担当部局等の情報を記載してください。

・主たる申請地方公共団体名

申請団体の名称を記載してください。共同して申請する場合には主たる申請団体の名称を記載してください。

・共同申請地方公共団体名

（共同して申請する場合のみ記載）複数の地方公共団体で共同して申請する場合には、主たる申請団体以外の申請団体の名称を記載してください。

・担当部局

本件申請に当たり、申請団体において担当となる部局の名称を記載してください。なお、複数の地方公共団体による共同申請の場合には、主たる申請団体について記載してください（①における以降の項目について同じ）。

・責任者名・役職

担当部局における責任者の氏名・役職を記載してください（課室長級以上を想定）。

・担当者名・役職、電話番号、メールアドレス

担当部局において、連絡担当となる方の氏名・役職、電話番号、メールアドレスを記載してください。

② 計画概要【最大3 ページ】

・計画分野

計画において振興する、地域の中核的な産業分野について具体的かつ簡潔に記載してください（例：製造業（自動車関連）、製造業（製薬関連）、観光業、農業など）。

・計画の名称

計画の名称を記載してください。

※本項目の内容を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「1 計画の名称」に記載してください。

・計画の区域

計画の区域を記載してください。

申請団体の全域とすることをおおむね想定していますが、人口、面積、大学や事業者等の配置等を勘案し、当該申請団体の一部の区域に限ることを妨げるものではありません。なお、計画の区域は、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律施行令（平成 30 年政令第 177 号）で定める特定地域（東京 23 区）の外に定めなければなりません。

※本項目の内容を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「2 計画の区域」に記載してください。

・計画期間

おおむね 10 年程度とするよう、計画期間を記載してください。

※本項目の内容を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「5 計画期間」に記載してください。

・本交付金による支援期間

本交付金による支援を受けようとする期間を記載してください。なお、支援期間は原則 5 年間以内とします。

※本項目の内容を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「7 法第 11 条の交付金を充てて行う事業の内容、期間及び事業費」の期間として記載してください。

・計画の概要・目的

計画の概要・目的を整理して記載してください。

※本項目及び⑤「事業の実施内容」における記載等を基に、

- ・若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために大学が行う取組（国内外のトップレベル人材の招へいを含め、大学の特色化のための改革に関することや当該改革による魅力ある教育研究の実施に関すること等）について、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-1（1）若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために、大学が行う取組に関する事項」に、
- ・地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成のために、大学及び事業者が協力して行う取組（大学と事業者が共同して行う研究に関することやインターンシップなど大学と事業者が連携して行う実践的な教育に関すること等）について、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-1（2）地域における中核的な産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成のために、大学及び事業者が協力して行う取組に関する事項」に、
- ・地域における事業活動の活性化その他の事業者が行う若者の雇用機会の創出に資する取組（大学発ベンチャー企業の創出や、地域企業における人材の確保及び「稼ぐ力」の強化に関すること等）について、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-1（3）地域における事業活動の活性化その他の事業者が行う若者の雇用機会の創出に資する取組に関する事項」に、
- ・地方公共団体又は地方公共団体の公設試験研究機関等が自ら行う地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する取組のほか、地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項について、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-2 地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項」に、
- ・高等専門学校又は専門学校が地域における中核的産業の振興や専門人材育成のために行う事業等がある場合は、当該事業等の内容を地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-3 その他の事業の内容」に、

それぞれ整理して記載してください。

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「7 法第 11 条の交付金を充てて行う事業の内容、期間及び事業費」の事業の内容について記載してください。

・計画の背景・将来像等

（これまでの取組の実績を踏まえた当該地域の現状（強みや課題）のポイント）

これまでの取組の実績を踏まえ、当該地域の地域における大学振興・若者雇用創出に関する強みや課題などの現状について整理して記載ください。なお、記載にあたっては、第 11 回「地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議」資料 4 等を参考に当該地域の強みや課題の自己分析結果のポイントなどを記載ください。

特に、以下（分析のポイント例）記載事項のうち、計画に関連する産業の国内外の市場動向、当該産業における地域の優位性（産業の総論ではなく、計画に関連する産業に特化したもの）、計画に関連する大学や企業の研究開発能力、知的財産にかかる現状や優位性（推進会議の参画機関間における共同研究の状況等を含む）等を重点的に記載ください。

その他、以下（分析のポイント例）記載事項も含めた現状分析にかかるバックデータを別途添付ください。（原則 30 ページ程度以内（様式自由））

（分析のポイント例）※現状分析にかかるバックデータへの添付でも可

- ・地域の産業構造
- ・計画に関連する産業の国内外の市場動向、当該産業における地域の優位性（産業の総論ではなく、計画に関連する産業に特化して記載）
- ・計画に関連する大学や企業の研究開発能力、知的財産にかかる現状や優位性（推進会議の参画機関間における共同研究の状況等を含む）
- ・計画に関連する大学等の入学・卒業時等のひとの流れの状況（入学者の出身地域や卒業生の就職地域等）
- ・地域の雇用情勢や人材育成機会の現状（推進会議の参画事業者による同会議の参画大学等の卒業生の採用状況や、リカレント教育の実施状況等を含む）
- ・地域の人口増減（自然増減及び社会増減）の現状 など

（地域として目指す中長期的な将来像）

本計画において振興する地域の中核的な産業、それに寄与する人材、地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ「キラリと光る地方大学」としての大学の将来像を記載してください。

※本項目、「将来像の実現に向けた目標」の項目及び⑥「目標」の「本計画における KPI」の項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「3 計画の目標」を記載してください。

③ 推進体制（地域における大学振興・若者雇用創出推進会議）【最大3ページ】

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-2 地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する地方公共団体、大学、事業者その他の関係者相互間の連携及び協力に関する事項」を記載してください。

・会議名称

推進会議の名称を記載してください。

・会議設置日

推進会議の設置日を記載してください。

・主宰者名・所属・役職

推進会議の主宰者（首長を想定）の氏名、所属、役職を記載してください。

・事業責任者名、所属、役職

本計画の事業責任者の氏名、所属、役職を記載してください。

・会議構成員

推進会議の構成員を地方公共団体（公設試験研究機関等の附属機関を含む。）、大学、事業者又は事業者が組織する団体、高等専門学校・専門学校、金融機関、その他に分けて記載してください。なお本計画の申請にあたっては、構成員として地方公共団体、大学及び事業者（又は事業者が組織する団体）が参画していることが必須となります。

※事業者又は事業者が組織する団体の概要を様式3に記載してください。

※高等専門学校・専門学校、金融機関、その他の構成員について、概要を別途添付してください【各構成員につき1枚以内で作成してください（様式自由）】。

・会議の体制

推進会議の体制について整理して記載してください。適宜、図などを用いていただいても構いません。

※推進会議の規約及び当該会議における協議の概要を別途添付してください。

※事業責任者の略歴等については様式4-1に記載してください。

・事業責任者

(事業責任者の役割)

事業責任者に求められる役割について、事業責任者の持つ権限や参画のあり方、補佐する体制等も含めながら具体的に記載ください。

(選定理由)

当該事業責任者が計画の事業責任者として適任である理由、計画との関連性等について記載ください。

④ 事業一覧と全体スケジュール

計画に位置付けられる事業と、その工程表について整理して記載してください。その際、事業毎に事業番号を設定してください。

また、事業の実施主体（研究開発関係の事業の場合、中心研究者を含む）についても記載してください。

キラリと光る地方大学づくりの実施スケジュールについても整理して記載ください。計画期間における、大学改革（大学の統合再編、学部・学科・研究科・専攻・研究所等の再編、国際共同学位プログラムの創設等）及び魅力ある大学改革につながるトップレベル人材の招へい等の実施スケジュールを整理して記載ください。

※中心研究者の略歴等については様式4-2等に記載してください。

※研究開発関係の事業がある場合には、知的財産・共同研究の状況について様式6に記載してください。

※施設整備等（一般補助施設整備等事業債の対象となるものをいいます。以下本記載要領において同じ。）に関する詳細な内容については様式1-4に記載してください。

⑤ 事業の実施内容【各事業につき最大2ページ】

具体的な事業内容について、事業数に応じて、事業毎に作成してください。

(事業番号・事業名)

④「事業一覧と全体スケジュール」で設定した事業番号、事業名を記載してください。

(区分番号・交付率)

「区分番号」欄及び「交付率」欄には、「令和2年度における地方大学・地域産業創生交付金の取扱いについて」Ⅲ. 1. における「基盤構築分」「プロジェクト実施分」の別、対象経費の区分番号、交付率を記載してください（例：「区分番号：基盤構築分① 交付率：1/2」、「区分番号：プロジェクト実施分② 交付率：2/3」など）。なお、一つの事業が複数の区分番号から成る場合でも、区分番号別に別葉で作成せず、「区分番号：基盤構築分①及びプロジェクト実施分② 交付率：1/2、2/3」とまとめて記載ください。（ただし、審査の過程で、区分番号別に作成したものの提出を求める場合があります。）

(事業開始時期、事業終了時期)

計画期間における事業開始時期と終了時期を記載してください。

(中心的な実施主体（その他実施主体）)

事業の実施主体（研究開発の場合、中心研究者を含む）について記載してください。

(交付対象事業費（支援期間合計）)

事業毎の交付対象事業費の合計額（様式1-2（1）全体の事業番号毎の交付対象事業費の合計額）を記載してください。

(実施内容)

計画期間における事業実施予定を記載してください。その際、実施内容を具体的に記載するとともに、施

設整備等にかかる部分を「【施設整備等関係】」等の記載により明示してください。

特に重点的に実施する部分を下線で明示してください。

・事業費詳細（様式1により作成）

様式1-1、1-2、1-3の記入例（青字となっている部分）は提出時には削除してください。

様式1-2の「事業名」欄には、④「事業一覧と全体スケジュール」で定めた事業番号に対応する事業名を記載してください。

様式1-3は、④「事業一覧と全体スケジュール」で定めた事業番号に対応する事業にかかる各経費区分の事業費を記載してください。

その他、様式1に「※」で記載している事項に基づき、記載してください。

※各経費区分における経費例

-人件費・謝金（事業責任者、産官学連携コーディネーター、招へいするトップレベル人材等、事業を遂行するに当たり必要な労働を行った人に対する賃金・手当、事業を遂行するに当たり必要な専門的知識、情報、技術の提供等の協力を得た人に対する謝金・謝礼にかかる経費）

-旅費（国内外の研究者の招へい、共同研究の実施等、事業を遂行するに当たり必要な旅費（国内外の出張又は移動にかかる経費（交通費、宿泊費、日当、旅行雑費））

-施設整備等経費（事業を遂行するに当たり必要な研究棟、拠点施設等の整備にかかる経費。一般補助施設整備等事業債の対象となるもの）

-物品費（研究開発事業に必要な設備・研究機器や販路拡大事業等に必要な備品・消耗品等、事業を遂行するに当たり必要な設備備品、資材、部品及び消耗品等にかかる経費）

-その他（事業を遂行するに当たり必要な外部の専門機関への調査委託費、資料の印刷製本費、会議費、通信運搬費、物品等の借損及び使用、土地・建物借上料、光熱水料、研究施設・設備使用料、学会参加費、研究成果発表費、広報費、保険料、データ・権利等使用料等にかかる経費や間接経費）

様式1-4は、施設整備を行う場合に施設1件ごとに作成してください。

⑥ 目標【最大3ページ】

・本計画における KPI

本計画の目標を客観的に表す指標として KPI を適切に設定してください。その際、現状の単なる延長線上のものを定めるのではなく、地域に見える化等を踏まえ、中長期的な地域の将来像を描き、それを実現するため、計画期間において地域の産官学の各主体が総力を挙げ、一丸となって達成を目指すようなものを設定することが望ましいと考えています。

①計画に関連する産業の生産額等の増加額、②計画に関連する産業の雇用者数の増加数、③計画に関連する地元就職又は起業数、④計画に関連する大学改革の実現の4つの KPI の設定は必須とし、「本計画における KPI（必須のもの）」に記載するとともに、これら以外の KPI については、「本計画における KPI（任意のもの）」に記載してください。なお、計画期間における計画の進展を正確に把握するため、任意の KPI の設定を推奨します。

各 KPI について、KPI の変動（積み上げ）の考え方及び各事業との関連性等を具体的に記載するとともに、任意の KPI については、KPI の選定理由についてあわせて記載してください。

「事業番号」欄には、各 KPI に関連する事業について④「事業一覧と全体スケジュール」で設定する事業番号を記載してください。

現状値として、平成30年度以降の統計を使用してください（平成30年度以降の統計が未集計のものについては、推計値を用い、その旨を「KPI の変動（積み上げ）の考え方及び各事業との関連性」の欄に記入してください）。

※本項目で記載した KPI を、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「3 計画の目標」に記載するとともに、「8 事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法」の指標として記載してください。

⑦ キラリと光る地方大学づくり【最大3ページ】

・「キラリと光る地方大学づくり」に取り組む大学名

「キラリと光る地方大学づくり」に取り組む大学名を記載してください。複数の大学が連携して実施する場合にはまとめて記載してください。複数の大学が個別に実施する場合には個別に記載してください。

・「キラリと光る地方大学づくり」に対する地方公共団体の戦略

大学改革の実行により、地域産業創生の駆動力となり特定分野に圧倒的な強みを持つ「キラリと光る地方大学づくり」をどのように実現していくか、地方公共団体の戦略を整理して記載してください。

・大学側の目標及び「キラリと光る地方大学づくり」の内容

大学側の目標及び「キラリと光る地方大学づくり」の内容について整理して記載してください（本計画と関連するものに限りです）。

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「4-1（1）若者にとって魅力があり、地域の中核的な産業の振興に資する教育研究の活性化を図るために、大学が行う取組に関する事項」を記載してください。

・招へいするトップレベル人材候補の計画へのコミットメント

招へいするトップレベル人材候補が行う人材育成や研究の取組内容や、これらの取組が「キラリと光る地方大学づくり」や計画全体にどのように関連しているのかについて、当該人材の強みや、招へいの形態・期間等を含めつつ、具体的に記載してください。

・「キラリと光る地方大学づくり」を進める体制

大学組織再編検討委員会など組織改革を進めるための体制について記載してください。

※本計画で招へいするトップレベル人材候補の略歴等については様式4-3に記載してください。

⑧ 認定基準に該当する理由【最大3ページ】

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「9 計画が法第5条第6項各号に掲げる基準に適合すると認められる理由」を記載してください。

地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する基本指針（平成30年6月1日内閣総理大臣決定）第5の1.の計画の認定基準において示した10項目の基準のそれぞれについて、本計画が該当する理由を整理して簡潔に記載してください。

⑨ 計画の効果検証及び見直しの方法、時期及び体制【最大2ページ】

※本項目における記載等を基に、地域における大学振興・若者雇用創出事業に関する計画における「6 計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項」及び「8 事業の実施状況に関する客観的な指標及び評価の方法」の評価の方法を記載してください。

・外部組織による検証の有無、検証時期

産官学労金言を含む外部組織による検証の有無、検証の時期について記載してください。

・検証方法

外部組織において、どのような手法で KPI 達成度等の検証を行い、事業の見直しを行っていく予定であるのかを記載してください。

- ・外部組織の参画者

外部組織の産官学労金言の各分野の参画者の情報を記載してください。なお、了解を取り付けていない場合には、見込であることがわかるように記載してください。

- ・検証結果の公表方法

外部組織による事業の検証結果の公表方法を記載してください。

- ・議会による検証の有無、検証時期

申請団体の議会による検証の有無、検証時期について記載してください。

- ・検証方法

議会において、どのような手法で KPI 達成度等の検証を行い、事業の見直しを行っていく予定であるのかを記載してください。

⑩ その他【1ページ以内】

- ・議会・予算の状況について

(本計画の議会への説明状況)

本計画の内容（資金計画含む）の議会における審議等の状況について記載してください。

※なお、本交付金の申請にあたっては、議会において、計画の内容（資金計画含む）の審議等を行っている（行う予定である）ことが必要です。

(予算計上の予定)

予算計上の時期、予算種別（一般財源、特定財源の別）を記載してください。

※なお、本交付金は、原則として令和2年度当初予算又は6月議会における補正予算に計上される事業を申請対象としており、6月議会における補正予算に計上される事業の場合には、6月議会において補正予算計上なされることが、実質的に議会から了解を得られているなど、当該事業を含む補正予算が成立することが確実に見込まれている必要があります。

- ・地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略における基本目標と数値目標

申請団体が策定する地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略において、本計画が含まれる施策に対して設けられている基本目標及び数値目標について記載してください。複数の地方公共団体による共同申請の場合には、全ての団体分を記載してください。

- ・補助金に関する確認事項（事業の一部もしくは全部において、「地方創生推進交付金」または「地方創生拠点整備交付金」その他の国の補助金等と重複した申請の有無）

本計画に位置づけられている事業の一部もしくは全部において、「地方創生推進交付金」または「地方創生拠点整備交付金」その他の国の補助金等と重複した申請の有無を記載してください。申請にあたっては、該当「無」であることが必要です。

※関連する他の補助金等の申請・採択状況について、様式7に整理して提出してください

- ・補助金に関する確認事項（企業版ふるさと納税と併用する事業の有無）

企業版ふるさと納税と併用する事業の有無について記載してください。該当「有」の場合は企業版ふるさと納税による寄付見込額を記載してください。

- ・研究不正行為に関する確認事項（他省庁所管の研究資金を活用した研究活動における不正行為があると認められ、研究資金への申請の制限などの措置が行われている研究者の有無）

本計画に位置づけられている事業における、他省庁所管の研究資金を活用した研究活動における不正行為があると認められ、研究資金への申請の制限などの措置が行われている研究者の有無を記載してください。申請にあたっては、該当「無」である必要があります。

・申請団体の社会増減の状況

住民基本台帳人口移動報告等を基に、申請団体における平成 27 年～令和元年における社会増減（各年における転入数—各年における転出数）の状況について記載してください。

なお、複数の地方公共団体による共同申請の場合には、全ての団体分を分けて記載してください。行が不足する場合には適宜追加していただいて構いません。

(以 上)